

あなたの声を町政に

一般質問は、12人の議員が22項目にわたり諸問題を質しました。



近藤大介議員

問 自分の生まれ故郷や、愛着のある自治体に寄附をした場合、その分所得税や住民税が控除されるふるさと納税の制度が20年度の税制改正に盛り込まれた。

いち早く、寄付を呼びかける自治体も出てきているが、大山町は、どのように対応するか。

大山の自然を守り活用するための「大山の恵み保全活用基金(仮称)」を作り、大山の自然を愛する町外の方々に、広く寄付をお願いしてはどうか。

答 (山口町長)

私もこの制度の活用に関心を持っている。

町外から頂く寄付は、その用途をあらかじめ明らかにしておくべきと考え、子育て支援や高齢者対策、環境対策、本町の貴重な財産である自

ふるさと納税制度への対応は

いろいろな角度から検討に着手

然や歴史資産の保護活用策など、現在、幅広く可能性を検討している。

早急に結論を出し、法案成立後は、本町を寄附先として多くの方に選んでいただけるよう、寄附金の使い道やその効果をPRし、「大山町に寄附してよかった」と言ってもらえるような施策を実施していきたいと考えている。



自然や環境保護に～ふるさと納税

これからの 保育所運営

専任所長配置で 向上図る

問 保育サービス向上に向けた、今後の保育所運営について。

(1) 20年度から、町内全ての保育所に専任の所長を配置することになったが、ほとんどの保育所で、従来の課長補佐級が所長を務めると聞いている。課長級として配置しないのはなぜか。

(2) 課長級を置かないことで不都合や問題はないか。

(3) 教育審議会から答申があった保育所統合を、今後、どのように進めていくか。

(4) 各園に専任の所長を置くのは良いが、結果として、嘱託・臨時に対し、正職員の保育士が1/3以下になる。保育の質は

確保できるか。また、正職員と嘱託の賃金格差が2倍以上あるが、仕事の責任に違いはあるか。

答 (小原康正教育委員長)

(1) 保育所統合も検討中であるため。

(2) 現在の数園兼務の所長の場合より、保育士経験豊かな課長補佐級を専任の所長にすることで、各園の保育の質、運営がより向上できると考える。

(3) パブリックコメントの募集や保育所の保護者懇談会を開催し、町民の意見を伺っているところ。

今後、これらをまとめ、教育委員会で審議検討をし、町民に提案したい。

答 (山田晋教育長)

(4) 正職員の比率が小さくなり、嘱託職員にも、正職員同様の大きな責任がいつていることは、課題として自覚している。

統合を検討する中で、園児数等、適正な規模の保育所はどうあるべきか、構成等も含め協議し検討したい。